

## 私立幼稚園子育て支援事業費補助金交付要綱

### 第1 趣旨

知事は、地域における子育て支援の向上を図るため、子育て支援事業を行う幼稚園（幼稚園型認定こども園及び特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等（平成27年内閣府告示第49号）で定める子育て支援活動費加算が適用される幼稚園を除く。以下「幼稚園」という。）を設置する学校法人に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとし、その交付に関しては、静岡県補助金等交付規則（昭和31年静岡県規則第47号）及びこの要綱の定めるところによる。

### 第2 定義

この要綱において、「子育て支援事業（以下「事業」という。）」とは、学校法人の設置する幼稚園が以下の(1)から(3)までの事業（広く地域住民を対象とし、実費徴収分を除き無料（保護者の疾病その他の理由により、家庭において保育されることが一時的に困難となった地域の子どもにつき幼稚園において保育を行う事業（以下「一時保育」という。）を除く。）であるもの。）を全て行うものをいう。（ただし(1)の一時保育を行わないものを含む。）

- (1) 広く地域の子どもたち又は保護者を対象に遊びの場や機会を提供し、援助する事業（一時保育を含む。ただし一時保育以外の場合は、1週間に3回以上（1回につき5時間以上）開催するもの。）
- (2) 子育て講演会又は幼児教育に関する各種講座の開催事業（1年に2回以上開催するもの。）
- (3) 幼児の保護者等に対する教育相談事業（1月に2回以上開催するもの。）

### 第3 補助の対象及び補助額

#### (1) 補助の対象

事業に要する経費（人件費及び経費とし、設備関係支出を除く。）

#### (2) 補助額

事業費の額から事業の実施に伴って得る利用料その他の収入の額を控除した額とし、1園当たり30万円を限度とする。

### 第4 交付の申請

#### (1) 提出書類 各1部

- ア 交付申請書（様式第1号）
- イ 事業計画書（様式第2号）
- ウ 収支予算書（様式第3号）

#### (2) 提出期限

別に定める日まで

### 第5 交付の条件

次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

- (1) 次に掲げる事項の一に該当する場合には、あらかじめ知事の承認を受けなければならないこと。

ア 補助事業に要する経費の変更（補助事業の経費の 20 パーセント未満の変更を除く。）  
をしようとする場合

イ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合

(2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならないこと。

(3) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後 5 年間保管しなければならないこと。

## 第 6 変更の承認申請

提出書類 各 1 部

ア 変更承認申請書（様式第 4 号）

イ 変更事業計画書（様式第 2 号）

ウ 変更収支予算書（様式第 3 号）

## 第 7 実績報告

(1) 提出書類 各 1 部

ア 実績報告書（様式第 5 号）

イ 事業実績書（様式第 2 号）

ウ 収支決算書（様式第 3 号）

(2) 提出期限

事業の完了の日から起算して 10 日を経過した日又は補助金の交付の決定のあった日の属する年度の翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日まで

## 第 8 請求の手続

(1) 提出書類 1 部

請求書（様式第 6 号）

(2) 提出期限

補助金交付確定通知書を受領した日から起算して 10 日を経過した日まで

附 則

この要綱は、平成 19 年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、平成 23 年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、平成 27 年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、令和 3 年度分の補助金から適用する。

様式第1号（用紙 日本産業規格A4縦型）

私立幼稚園子育て支援事業費補助金交付申請書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

年度において、私立幼稚園子育て支援事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

交付申請額 円

口座振替先 金融機関名  
支店名  
口座種別  
口座番号  
口座名義人（カナ）

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

1 幼稚園名

2 事業内容

- (1) 広く地域の子どもたち又は保護者を対象に遊びの場や機会を提供し、援助する事業（一時保育を含む。ただし一時保育以外の場合は、1週間に3回以上（1回につき5時間以上）開催するもの。）

|                   |  |
|-------------------|--|
| 事業目的              |  |
| 実施日時<br>(曜日、時間帯等) |  |
| 実施場所              |  |
| 事業内容              |  |

- (2) 子育て講演会又は幼児教育に関する各種講座の開催事業（1年に2回以上開催するもの。）

|      |  |
|------|--|
| 事業目的 |  |
| 実施月日 |  |
| 実施場所 |  |
| 事業内容 |  |

(3) 幼児の保護者等に対する教育相談事業（1月に2回以上開催するもの。）

|      |  |
|------|--|
| 事業目的 |  |
| 実施日  |  |
| 実施場所 |  |
| 事業内容 |  |

内 訳 書

| (1)～(3)の事業費<br>の合計額 | 利用料その他の<br>収入の額 | 差引額<br>(A-B) | 補助限度額        | 補助金額<br>(CとDを比較し<br>て少ない額 千<br>円未満切捨て) |
|---------------------|-----------------|--------------|--------------|--|
| A                   | B               | C            | D            |  |
| 円                   | 円               | 円            | 円<br>300,000 | 円                                      |

- 注) 1 この事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）は、幼稚園ごとに作成すること。
- 2 「(1)～(3)の事業費の合計額」は、様式第3号の「支出の部」の合計額と一致すること。
- 3 「利用料その他の収入の額」及び「補助金額」は、様式第3号の「収入の部」へ計上すること。



様式第4号（用紙 日本産業規格A4縦型）

私立幼稚園子育て支援事業計画変更承認申請書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地  
名 称  
代表者 氏 名

年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定を受けた私立幼稚園子育て支援事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 計画変更の理由

2 変更の内容

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

様式第5号（用紙 日本産業規格A4縦型）

実績報告書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地  
名称  
代表者 氏 名

年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定を受けた私立幼稚園  
子育て支援事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

様式第6号（用紙 日本産業規格A4縦型）

請求書

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号により補助金交付の確定を受けた私立幼稚園子育て支援事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名